

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 干場 敏明

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 中村 昭秀

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 中村 昭秀

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	2,344,591	1,809,569	14,417,994
経常損失	(千円)	493,185	223,129	1,082,909
四半期(当期)純損失	(千円)	500,824	288,939	1,568,245
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	506,970	308,834	1,560,593
純資産額	(千円)	9,043,095	7,650,506	7,989,472
総資産額	(千円)	13,105,578	12,084,724	16,029,192
1株当たり四半期(当期)純 損失金額	(円)	83.11	47.95	260.24
潜在株式調整後1株当たり 四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.0	63.3	49.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第55期第1四半期連結累計期間、第56期第1四半期連結累計期間及び第55期においては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機や海外景気の下振れ懸念、電力供給の制約やデフレの影響等により依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資は堅調に推移しているものの、激しい競争のなか、その収益性については厳しい状況で推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかに持ち直しつつあり、受注と収益は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力及びコスト管理の強化等々構造改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高18億9百万円（前年同期比22.8%減）、営業損失2億31百万円（前年同期は5億6百万円の損失）、経常損失2億23百万円（前年同期は4億93百万円の損失）、四半期純損失2億88百万円（前年同期は5億円の損失）となりました。また、当第1四半期連結会計期間の末日現在の受注残高は58億1百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

情報装置事業

受注につきましては、高速道路会社向けの案件を中心に堅調に推移したものの、工期が長いため売上への寄与は小さく、また、収益につきましては、競争の激化により厳しい状況で推移しました。この結果、売上高16億35百万円（前年同期比25.2%減）、営業損失37百万円（前年同期は1億11百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第1四半期連結累計期間では、赤字計上となっております。

検査装置事業

企業の検査装置分野向けの設備投資は、自動車産業を中心として緩やかに持ち直しつつあり、受注及び売上は堅調に推移しました。この結果、売上高1億74百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失50百万円（前年同期は1億38百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又 は登録認可金融商品 取引 業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成24年 4月 1日 ~ 至 平成24年 6月 30日		6,032,000		1,100,005		1,020,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成24年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,022,000	6,022	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,022	

【自己株式等】

平成24年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1-36	5,000		5,000	0.08
計		5,000		5,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,292	4,456,056
受取手形及び売掛金	8,549,265	1,729,922
製品	4,137	2,830
仕掛品	983,372	932,569
原材料及び貯蔵品	734,525	856,548
その他	235,507	280,128
貸倒引当金	5,232	-
流動資産合計	12,109,869	8,258,056
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	775,815	734,850
有形固定資産合計	2,658,145	2,617,180
無形固定資産		
無形固定資産	268,715	258,167
投資その他の資産		
投資有価証券	868,880	830,780
その他	123,581	120,539
投資その他の資産合計	992,461	951,320
固定資産合計	3,919,322	3,826,668
資産合計	16,029,192	12,084,724

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,253,340	1,907,434
短期借入金	2,300,000	-
未払法人税等	18,200	4,658
賞与引当金	272,830	165,618
製品保証引当金	50,833	34,271
工事損失引当金	275,265	285,821
前受金	474,388	658,458
その他	1,400,563	388,679
流動負債合計	7,045,421	3,444,942
固定負債		
退職給付引当金	918,707	925,364
役員退職慰労引当金	61,810	50,290
その他	13,779	13,621
固定負債合計	994,297	989,275
負債合計	8,039,719	4,434,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,819,574	5,500,504
自己株式	3,390	3,390
株主資本合計	7,936,564	7,617,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,908	33,012
その他の包括利益累計額合計	52,908	33,012
純資産合計	7,989,472	7,650,506
負債純資産合計	16,029,192	12,084,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,344,591	1,809,569
売上原価	2,328,784	1,594,165
売上総利益	15,806	215,404
販売費及び一般管理費	522,272	446,447
営業損失()	506,465	231,042
営業外収益		
受取配当金	8,194	8,374
その他	8,025	3,753
営業外収益合計	16,219	12,128
営業外費用		
支払利息	495	1,066
支払手数料	719	1,097
支払保証料	1,725	1,971
その他	-	78
営業外費用合計	2,940	4,214
経常損失()	493,185	223,129
特別利益		
固定資産売却益	327	2,307
特別利益合計	327	2,307
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,847
固定資産売却損	771	5,723
固定資産除却損	3,018	2
特別損失合計	3,789	12,572
税金等調整前四半期純損失()	496,648	233,394
法人税、住民税及び事業税	3,064	3,126
法人税等調整額	1,112	52,418
法人税等合計	4,176	55,544
少数株主損益調整前四半期純損失()	500,824	288,939
四半期純損失()	500,824	288,939

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	500,824	288,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,146	19,895
その他の包括利益合計	6,146	19,895
四半期包括利益	506,970	308,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,970	308,834

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	34,245千円	61,388千円
支払手形	263,018	160,631

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	97,814千円	61,706千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,469	159,121	2,344,591		2,344,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,185,469	159,121	2,344,591		2,344,591
セグメント損失()	111,108	138,755	249,863	256,601	506,465

(注)1 セグメント損失()の調整額 256,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 256,601千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,635,313	174,255	1,809,569		1,809,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,635,313	174,255	1,809,569		1,809,569
セグメント損失()	37,306	50,665	87,972	143,070	231,042

(注)1 セグメント損失()の調整額 143,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 143,070千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	83円11銭	47円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	500,824	288,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	500,824	288,939
普通株式の期中平均株式数(株)	6,026,224	6,026,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。